

中山間地域農業を担う 新たな営農体制の構築

活動期間：令和3年度～令和4年度
対象：農事組合法人ふるせきファーム

<チームメンバー>

©竹林凌，阪本松男，高嶋名世瑠，伊藤和子，赤沼岳

1. 対象者の概要

農事組合法人ふるせきファーム設立

設立年月日 : 令和3年10月8日
構成員数 : 10名 (平均年齢70歳)
栽培品目 : 水稲 (5.4ha)、そば (13.1ha)
 ブロッコリー (1ha)、さつまいも (1ha)

【参考】

前身組織 : 古関地区ほ場整備推進協議会

< 農地整備事業 >

受益面積 : 24.8ha

令和3年度採択→令和5～7年度面工事→令和8年度完了

川崎町古関地区の位置図



2. 令和3年度の活動内容

①法人設立支援

事業目論見書、定款等を作成
先進地視察の企画、実施



②園芸品目への取組支援

ブロッコリーの栽培技術指導



**古閑地区の農地維持と集落の中心組織として
(農法) ふるせきファームが設立され、運営が始まった。**

3. 令和4年度のプロジェクト活動

①法人運営支援

- ・作業日誌，労務管理の指導
- ・経営管理支援
- ・次年度事業計画作成支援

②園芸品目への取組支援

- ・土壌分析による施肥設計支援
- ・播種，定植など共同作業支援
- ・病虫害防除など管理作業指導

**(農法) ふるせきファームの経営が安定し、将来における
古関地区の農地維持と集落営農の核となる。**

4 - ① 活動事項「法人運営支援」



【理事会のようす】

◎現地巡回を通じて進捗状況を確認、法人の課題を抽出。

▽法人の動き

・毎月末に1回理事会開催

↓

・日々の課題を役員が事前に整理しておき、法人で協議

↓

・開催の段取りや議事進行，決定事項もスムーズに運営できるようになってきた。

4 - ① 活動事項「法人運営支援」



【作業日誌の課題について意見交換】

◎法人運営の鍵となる労働時間の効率化に向けて、作業日誌の管理について支援。

▽法人の動き

- ・作業従事者から作業日誌の提出が滞りがちで、事業部長が代理で記録することが多い。
- ↓
- ・記載がしやすいように様式も含め、改善を支援している。
- ↓
- ・**事業部長の集計作業の負担が減るよう運用面の改善も検討中。**

4 - ① 活動事項「法人運営支援」



【これまでの課題について詳細を聞き取り】

◎4月～7月における法人運営の課題整理を実施。

▽法人の動き

- ・事業部長が日々の人員配置や従事分量配当のポイントなど改善点を蓄積し、理事会で修正協議。

4 - ② 活動事項「園芸品目取組支援」



【土壌分析用の土壌を採取しているようす】

◎ブロッコリー(1ha)の作付けに向けて土づくりから施肥まで指導。

▽法人の動き

- ・土づくりのために土壌分析を活用して、植栽時期に合わせた施肥設計に取り組む。

4 - ② 活動事項 園芸品目取組支援



【播種、定植、管理など栽培指導のようす】

◎ブロッコリーの栽培における
播種・育苗・栽培管理指導。

▽法人の動き

- ・栽培管理が適切に進行され、
主要業務など人手が多く必要な
作業は理事会で人員配置を協議
して決定。

↓

- ・**構成員が協力的に共同作業を
行っている。**

4 - ② 園芸品目の取組支援



【農園研との打ち合わせ】

◎農業・園芸総合研究所と連携し、
ブロッコリーの経営調査を実施。

▽法人の動き

- ・労働時間や作業時間、収支関係調査のモデルとして取組実施。

↓

- ・調査結果から地域オリジナルの経営指標が作成され、次年度以降の営農計画策定に活用する。

5 成果指標と活動指標

指標	目標
成果指標	【定性的目標】
	①農事組合法人が設立・運営される。 ②法人設立を見据えた園芸の取組拡大が図られる。
	【定量的数値目標】
	共同作業による園芸品目の取組 R2 R3 R4 (目標) 15a → 50a → 70a (実績) 15a → 80a → 100a
活動指標	【定量的数値目標】 (実績) / (目標)
	合計総現地活動日数 36日 / 20日
	①法人運営支援 20日 / 10日
	②園芸品目への取組支援 16日 / 10日

6. 今後の支援内容

①法人運営支援

- ・ 従事分量配当に関わる作業日誌の記録、集計が簡便化されるよう管理ツールを策定し、運用面の改善を促す。
- ・ 組織が経営資源の課題を認識するために、専門家派遣事業も活用しながら経営管理支援を実施する。
- ・ **後継者確保に向けた方向性の検討**

②園芸品目への取組支援

- ・ ブロッコリーの収量及び品質が確保できるよう、栽培管理支援を徹底する。
- ・ 農業・園芸総合研究所と協同した経営体調査を進め、次年度営農計画策定に活用できるツールを整備する。